

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	11,486,403	13,131,520	50,412,886
経常利益(千円)	11,792	434,714	645,815
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	25,302	225,197	381,342
純資産額(千円)	11,250,032	15,256,912	15,017,682
総資産額(千円)	31,313,395	36,449,137	35,518,555
1株当たり純資産額(円)	467.48	496.40	486.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.05	9.36	15.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	32.7	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	890,760	249,673	1,626,522
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,833	350,633	258,609
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	783,611	438,789	134,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,539,168	3,761,700	3,430,778
従業員数(人)	620	884	887

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	884	(86)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	293	(14)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	489,166	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	440,325	-
化成品事業(千円)	583,955	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	-	-
その他の事業(千円)	278,794	-
合計(千円)	1,792,242	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	3,224,016	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	3,668,625	-
化成品事業(千円)	782,540	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	1,192,521	-
その他の事業(千円)	285,567	-
合計(千円)	9,153,271	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	4,326,595	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	3,549,241	-
化成品事業(千円)	2,276,817	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	2,122,068	-
その他の事業(千円)	856,798	-
合計(千円)	13,131,520	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3.前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社と連結子会社であるメルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交

換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成23年4月1日に株式交換を実施し、メルテックスを完全子会社といたしました。それに伴い、メルテックスは平成23年3月29日に上場廃止（最終売買日は平成23年3月28日）となっております。詳細は、「第5 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に持ち直しへ向けた動きが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しくデフレの長期化など先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、重点事業での積極的な地域戦略の展開、品質保証体制の強化、新規商材の獲得など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は13億3千1百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は3億8千7百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）、経常利益は4億3千4百万円（前年同期は1千1百万円の経常利益）、四半期純利益は2億2千5百万円（前年同期は2千5百万円の四半期純損失）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

一般用医薬品は、寒く乾燥した日が続き、風邪関連商品やスキンケア商品などの季節品が伸びいたしました。また、今シーズンの花粉飛散量が例年を大幅に上回るとの予測に対応し、マスク、アレルギー性目薬、鼻炎治療薬などの花粉関連商品が好調に推移いたしました。

医療用医薬品は、主力の外用剤・緩下剤が、昨年4月から実施された政府の『後発医薬品調剤体制加算』による後発医薬品使用促進策により、大幅に伸びいたしました。一方、速乾式手指消毒剤や含嗽剤は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は43億2千6百万円、営業損失は2千5百万円となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

一般用医薬品原料は、主力の血管収縮剤が円高の影響を受け、低調に推移いたしました。一方、花粉症関連は、花粉飛散量の増加予測により伸びいたしました。

医療用医薬品原料は、主力の解熱鎮痛剤は顧客の在庫調整の影響により、若干の落ち込みはありましたが、ジェネリック医薬品原料は、『後発医薬品調剤体制加算』により好調に推移いたしました。

化粧品原料は、受託加工原料の納入が遅れたことと海外からの製品輸入の遅れが影響し、低調に推移いたしました。この結果、当事業全体の売上高は35億4千9百万円、営業利益は2億2千9百万円となりました。

化成品事業

めっき薬品は、国内外とも積極的な営業活動を展開し、環境に優しい関連薬品や半導体関連薬品の拡販に注力いたしました。その結果、国内向け表面処理薬品は、横ばいで推移いたしました。海外向け電子部品・半導体関連薬品は、好調に推移いたしました。

特殊薬品は、ポリマー重合触媒や他製品の販売もあり好調に推移いたしました。また、医薬中間体は、新規導入があり堅調に推移いたしました。

一方、輸入品を中心とした化学品原料は、機能樹脂向け原料や特殊溶剤が堅調に推移いたしました。塩ビ安定剤原料や汎用溶剤は市場の価格競争の激化により低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は2億7千6百万円、営業利益は1億5千8百万円となりました。

食品原料・機能性食品事業

関連会社製品は、主力のエキス系天然調味料が即席麺市場向けを中心に堅調に推移し、また機能性素材に関連した受託ビジネスの好調に支えられ前年を上回りました。輸入原料は、トマトパウダーや乾燥ポテトなど一部の農産加工品が低調となったものの、アミノ酸調味料や冷凍野菜が大手・中堅ユーザーへの新規販売により伸長し、酵母エキスも調味料市場での需要増を背景に順調に推移いたしました。

サプリメント原料は、エイジングケア・美容・アイケア関連などの知名度、信頼性のある商品の安定した需要があるものの、競争が激化していることから低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は2億1千2百万円、営業利益は1億1百万円となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は8億5千6百万円、営業利益は6千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で3億3千万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は3億7千6百万円（前年同四半期比144.4%増）となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は2億4千9百万円（前年同四半期比1億4千万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益3億5千5百万円、減価償却費1億6千5百万円、たな卸資産の増加額2億2千7百万円、仕入債務の増加額3億2千万円、未払費用の減少額4億7千1百万円、法人税等の支払額1億8千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動により減少した資金は3億5千万円（前年同四半期比3億1千9百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1億2千7百万円、投資有価証券の取得による支出1億4千6百万円、子会社株式の取得による支出9千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動により増加した資金は4億3千8百万円（前年同四半期比3億4千4百万円減）となりました。これは、主に、短期借入金の増加額6億円と長期借入金の返済による支出7千5百万円と配当金の支払額5千2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、主に医薬品事業、化成品事業にて取り組んでおります。医薬品事業においては、岩城製薬株式会社で新製品開発のための合成研究及び製剤研究を行っており、化成品事業においては、メルテックス株式会社で機能性・高付加価値を重視して顧客要求を満足すべく、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に最近は環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発費総額は1億9千3百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,293,117	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,293,117	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	24,293,117	-	2,572,382	-	2,086,478

(6)【大株主の状況】

- 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

平成23年1月31日付の大量保有報告書の変更報告書の内容(平成23年1月24日現在)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 1,188,968	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 887,564	3.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 53,000	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 38,000	0.16

平成23年4月8日付の大量保有報告書の変更報告書の内容（平成23年4月1日現在）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 1,327,808	3.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,255,564	3.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 63,000	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 36,000	0.11

2. 有限会社ケーアイ社及びその共同保有者である岩城修、岩城陽子、和昭通商有限会社、明治通商株式会社から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

平成23年4月14日付の大量保有報告書の変更報告書の内容（平成23年4月1日現在）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53番地1	株式 1,764,710	5.17
岩城修	東京都新宿区矢来町53	株式 967,409	2.83
岩城陽子	東京都新宿区矢来町53	株式 43,688	0.13
和昭通商有限会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番2号	株式 4,000	0.01
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番2号	株式 2,003,013	5.87

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000 (相互保有株式) 普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,593,000	23,593	-
単元未満株式	普通株式 347,117	-	-
発行済株式総数	24,293,117	-	-
総株主の議決権	-	23,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	169,000	-	169,000	0.70
(相互保有株式) メルテックス株式会社	東京都中央区東日本橋2-28-5	177,000	-	177,000	0.73
ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.03
計	-	353,000	-	353,000	1.45

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	211	224	223
最低(円)	185	192	206

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,700	3,512,778
受取手形及び売掛金	14,157,699	14,229,365
電子記録債権	417,840	368,679
商品及び製品	3,206,164	3,022,637
仕掛品	627,132	691,876
原材料及び貯蔵品	611,415	505,426
その他	867,085	715,906
貸倒引当金	51,611	55,247
流動資産合計	23,679,427	22,991,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,580,668	8,668,560
減価償却累計額	5,464,071	5,522,203
建物及び構築物(純額)	3,116,597	3,146,356
機械装置及び運搬具	7,724,747	7,716,074
減価償却累計額	6,986,503	6,953,223
機械装置及び運搬具(純額)	738,244	762,851
土地	4,515,126	4,515,126
その他	1,961,177	1,940,810
減価償却累計額	1,620,675	1,627,934
その他(純額)	340,501	312,875
有形固定資産合計	8,710,469	8,737,210
無形固定資産	308,185	320,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,765	2,164,983
その他	1,483,996	1,493,145
貸倒引当金	184,705	188,352
投資その他の資産合計	3,751,055	3,469,775
固定資産合計	12,769,710	12,527,132
資産合計	36,449,137	35,518,555

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,732,063	11,413,452
短期借入金	4,580,000	4,040,000
未払費用	555,418	1,026,517
未払法人税等	276,899	252,735
その他	902,073	703,356
流動負債合計	18,046,455	17,436,062
固定負債		
長期借入金	825,000	840,000
退職給付引当金	1,494,064	1,460,940
その他	826,704	763,870
固定負債合計	3,145,769	3,064,811
負債合計	21,192,225	20,500,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	2,088,222
利益剰余金	7,105,263	6,951,906
自己株式	57,872	57,471
株主資本合計	11,707,995	11,555,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,501	194,459
繰延ヘッジ損益	1,389	2,154
為替換算調整勘定	59,573	54,499
評価・換算差額等合計	228,538	137,805
少数株主持分	3,320,378	3,324,837
純資産合計	15,256,912	15,017,682
負債純資産合計	36,449,137	35,518,555

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	11,486,403	13,131,520
売上原価	9,810,547	10,454,630
売上総利益	1,675,855	2,676,889
販売費及び一般管理費	1,663,607 ₁	2,289,696 ₁
営業利益	12,248	387,193
営業外収益		
受取利息	312	341
受取配当金	8,689	8,045
持分法による投資利益	25,889	-
受託研究収入	-	37,366
その他	28,920	42,118
営業外収益合計	63,812	87,872
営業外費用		
支払利息	12,778	14,251
持分法による投資損失	-	5,064
貸倒引当金繰入額	39,000	-
その他	12,489	21,036
営業外費用合計	64,268	40,351
経常利益	11,792	434,714
特別利益		
クレーム補償金	12,196	-
保険解約返戻金	-	18,177
作業くず売却益	51,980	-
投資有価証券売却益	-	2,990
特別利益合計	64,176	21,167
特別損失		
減損損失	24,571 ₂	-
固定資産処分損	908	7,262
株式交換費用	-	75,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
特別損失合計	25,479	100,217
税金等調整前四半期純利益	50,489	355,663
法人税、住民税及び事業税	116,981	229,204
法人税等調整額	41,189	127,746
法人税等合計	75,791	101,457
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254,206
少数株主利益	-	29,009
四半期純利益又は四半期純損失()	25,302	225,197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,489	355,663
減価償却費	122,044	165,172
持分法による投資損益(は益)	25,889	5,064
減損損失	24,571	-
株式交換費用	-	75,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,257	34,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,858	7,282
受取利息及び受取配当金	9,002	8,387
支払利息	12,778	14,251
売上債権の増減額(は増加)	271,392	18,843
たな卸資産の増減額(は増加)	448,559	227,580
仕入債務の増減額(は減少)	11,852	320,167
未払費用の増減額(は減少)	345,491	471,485
その他	144,099	147,995
小計	690,088	439,480
利息及び配当金の受取額	30,149	11,214
利息の支払額	13,272	14,778
法人税等の支払額	217,548	186,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,760	249,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,299	127,868
無形固定資産の取得による支出	7,565	10,240
投資有価証券の取得による支出	2,576	146,110
投資有価証券の売却による収入	-	14,782
子会社株式の取得による支出	-	98,659
その他	1,607	17,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,833	350,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	60,000	75,000
配当金の支払額	52,664	52,897
少数株主への配当金の支払額	-	27,230
その他	3,723	6,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,611	438,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,710	6,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,693	330,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,861	3,430,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,168	3,761,700

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。
	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1. たな卸資産の実地棚卸の省略	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引額	2,400,000	<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,600,000												
差引額	2,400,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000												
差引額	3,000,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">236,612 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,048</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">528,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,392</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 (1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>医薬品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はないものとして算定しております。</p>	荷造運搬費	236,612 千円	貸倒引当金繰入額	16,048	報酬及び給料手当	528,614	退職給付費用	67,392	場所	用途	種類	金額 (千円)		医薬品事業	のれん	24,571	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">270,962 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">701,851</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,009</td> </tr> </table> <p>2.</p>	荷造運搬費	270,962 千円	貸倒引当金繰入額	844	報酬及び給料手当	701,851	退職給付費用	81,009
荷造運搬費	236,612 千円																								
貸倒引当金繰入額	16,048																								
報酬及び給料手当	528,614																								
退職給付費用	67,392																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
	医薬品事業	のれん	24,571																						
荷造運搬費	270,962 千円																								
貸倒引当金繰入額	844																								
報酬及び給料手当	701,851																								
退職給付費用	81,009																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,539,168 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,539,168</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,539,168 千円	現金及び現金同等物	1,539,168	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,843,700 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">82,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,761,700</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,843,700 千円	預金期間が3ヶ月を超える	82,000	定期預金		現金及び現金同等物	3,761,700
現金及び預金勘定	1,539,168 千円												
現金及び現金同等物	1,539,168												
現金及び預金勘定	3,843,700 千円												
預金期間が3ヶ月を超える	82,000												
定期預金													
現金及び現金同等物	3,761,700												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,293,117株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 246,766株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370	3.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,043,907	4,244,061	2,218,882	979,551	11,486,403	-	11,486,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101,997	-	-	101,997	(101,997)	-
計	4,043,907	4,346,059	2,218,882	979,551	11,588,400	(101,997)	11,486,403
営業利益(又は営業損失)	105,243	225,733	18,740	29,683	168,913	(156,665)	12,248

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)において四半期報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱商品及びサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品及びサービス等
医薬品事業	一般用医薬品・医療用医薬品の製造及び卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造及び販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造及び販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,326,595	3,549,241	2,276,817	2,122,068	12,274,722	856,798	13,131,520	-	13,131,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	145,538	-	-	145,561	2,641	148,202	148,202	-
計	4,326,618	3,694,779	2,276,817	2,122,068	12,420,283	859,440	13,279,723	148,202	13,131,520
セグメント利益又は損失()	25,215	229,891	158,443	101,005	464,125	64,486	528,611	141,418	387,193

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 141,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,169千円及び棚卸資産の調整額 3,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

当第1四半期連結会計期間末におきましては、当該資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（注）当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高で判断しております。

（賃貸等不動産関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 496.40円	1株当たり純資産額 486.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 1.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	25,302	225,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	25,302	225,197
期中平均株式数(株)	24,065,884	24,047,125

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
 (自平成22年12月1日
 至平成23年2月28日)

株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化

当社と連結子会社であるメルテックス株式会社(以下「メルテックス」という。)は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成23年4月1日に株式交換を実施し、メルテックスを完全子会社といたしました。それに伴い、メルテックスは平成23年3月29日に上場廃止(最終売買日は平成23年3月28日)となっております。

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

メルテックス株式会社

結合当事企業の事業の内容

表面処理薬品事業、機械装置事業

(2)企業結合日

平成23年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、メルテックスを完全子会社とする株式交換

(4)本株式交換の目的

本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。

(5)実施する会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、当社によるメルテックスの少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。

(6)本株式交換契約の概要

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	2.67

(注)メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付し、9,854,620株を交付しております。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

当第1四半期連結会計期間

(自平成22年12月1日

至平成23年2月28日)

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

イ. 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村証券は、当社及びメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行いました。

各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式交換比率の算定レンジ
	市場株価平均法	2.06～2.14
	類似会社比較法	2.82～3.43
	DCF法	2.36～2.84

日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。

	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ
	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15
	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15
	DCF法	DCF法	2.01～2.53

ロ. 算定の経緯

当社及びメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(6)「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。

ハ. 算定機関との関係

当社の第三者算定機関である野村証券及びメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社及びメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

イワキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

イワキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日を効力発生日として、メルテックス株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。